

平成30年度第1回広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会開催概要

- 1 開催日時 平成30年7月20日（金）15時～16時30分
- 2 開催場所 広島職業能力開発促進センター本館3階多目的ホール
- 3 主な議題
 - (1) 平成29年度事業実施結果について
 - (2) 平成30年度事業進捗状況等について

4 議事経過

資料に沿って事務局から説明が行われた後、意見交換が行われた。各委員からの主な意見等は以下のとおり。

(離職者訓練について)

- 現在の雇用情勢下において、離職者訓練の定員充足率が低調となることは致し方ないが、今後また雇用情勢が変わる可能性があるため、引き続き離職者訓練にも力を入れていただきたい。
- ポリテクセンターにおいて、非正規から正社員へのステップアップに効果的な職業訓練を行っていることが不安定就労で困っている方にも伝わるよう、周知・広報に力を入れていただきたい。

(在職者訓練について)

- 現在の雇用情勢等を考慮すると、今後は在職者訓練の更なる強化が必要ではないか。
- 在職者訓練における受講者と事業主の満足度調査の結果の違いは、在職者訓練に対する両者の期待度の違いによるものと思われるが、事業主の満足度については、ポリテクセンター広島の今後の課題の一つとして、更なる向上に取り組んでいただきたい。
- 在職者訓練の事業主向けアンケートにおいて、在職者訓練を利用する理由として「将来に役立てるため」、「先を見据えて」との声があったとのことであるが、こういったポジティブな声は、在職者訓練の周知・広報に有効活用できるのではないか。
- 仮に在職者訓練の内容が効果的なものであったとしても、その成果の指標とされる生産性の向上には一定の期間が必要と思われる。受講3か月後頃に

アンケート調査を行うのであれば、回答の選択肢には「生産性の向上に将来役立つと思うか」など、タイムラグを考慮したものも加えた方が適切ではないか。

(生産性向上支援訓練について)

- 生産性向上支援訓練の実績が順調に推移していることは望ましいことであるが、特にI o T等の分野については、中小企業の現場からは、より基本的な内容のものを望む声が多いのも事実である。
- 生産性向上支援訓練は始まって間もないため、アンケート調査でその効果を測るだけでなく、並行してヒアリング等により訓練ニーズを継続的に収集していくことも必要ではないか。
- 生産性向上支援訓練が新たに始まったが、生産性向上支援訓練を受講し、労働者一人一人がスキルの向上を図っていくことによって、企業の生産性も向上していくのではないか。

(その他)

- 中小・小規模事業者の人手不足が極めて深刻な状況にある中で、現行の従業員の方の定年延長や、新たな障害者の方が就労できる環境整備等は差し迫った課題であり、高年齢者や障害者の雇用支援を担う機構への期待は益々高まっている。

平成30年度広島県独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
運営協議会委員

- ・岡田 行正 広島修道大学 商学部教授
- ・中迫 正一 独立行政法人国立高等専門学校機構
呉工業高等専門学校 機械工学分野教授
- ・藤村 潤平 中国新聞社 論説委員
- ・山崎 幸治 日本労働組合総連合会広島県連合会 事務局長
- ・石井 正朗 広島県商工会連合会 専務理事
- ・石田 文典 広島県中小企業団体中央会 専務理事
- ・植野 実智成 広島県商工会議所連合会 事務局長
- ・小川 智弘 福山商工会議所 専務理事
- ・藤原 弘文 東友会協同組合 専務理事
- ・前田 清志 広島県電気工事工業組合 専務理事
- ・渡部 幸一郎 広島労働局 職業安定部長
- ・松永 涼子 広島労働局 雇用環境・均等室長
- ・井本 昌一郎 広島県商工労働局 職業能力開発課長
- ・山縣 真紀子 広島市経済観光局 雇用推進課長

(順不同、敬称略)